

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社南陽

【英訳名】 NANYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武内 英一郎

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎 学

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎 学

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)  
株式会社南陽東京支店  
(東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番16号  
第8センタープラザ8階)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間		第59期 第1四半期 連結累計期間		第58期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		7,247,181		6,125,122		28,667,650
経常利益 (千円)		209,633		217,489		737,520
四半期(当期)純利益 (千円)		123,695		104,528		314,313
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		112,336		90,687		312,478
純資産額 (千円)		9,948,551		10,098,167		10,130,157
総資産額 (千円)		26,463,875		25,258,025		25,795,051
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		19.42		16.41		49.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		37.6		40.0		39.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結累計期間より、浜村ユアツ(有)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要の本格化、エコカー補助金による消費の下支え等を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務危機を巡る不確実性が再び高まっており、海外景気の下振れ懸念、円高の進行等により不安定な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は6,125百万円（前年同期比15.5%減）、営業利益は198百万円（前年同期比18.4%増）、経常利益は217百万円（前年同期比3.7%増）、四半期純利益は104百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 建設機械事業

建設機械事業におきましては、東北地区においては復興需要が本格化し始めたものの、当社の地盤である九州地区においては設備投資抑制の動きが続く中、顧客ニーズへの対応が可能な中古建設機械の仕入の強化に努めてまいりました。しかしながら、与信基準の厳格化等により割賦販売が縮小したことに加え、海外景気の下振れ懸念等により輸出売上が減少したことから、売上高は2,535百万円（前年同期比19.9%減）となりました。一方で、債権管理の強化に努めたことにより貸倒引当金繰入額が減少した結果、セグメント利益は76百万円（前年同期比229.6%増）となりました。

#### 産業機器事業

産業機器事業におきましては、企業収益の改善を受けて設備投資が緩やかに拡大する中、スマートフォンや省エネルギー分野を始めとした開発案件の受注獲得に努めるとともに、継続して生産部品・消耗部品の販売強化に努めてまいりました。しかしながら、設備投資案件にて検収の遅れが発生したことから、売上高は3,477百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント利益は187百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

#### 碎石事業

碎石事業におきましては、公共工事、民間工事ともに低迷を続ける中、中小規模の公共工事の受注獲得に努めるとともに、民間への提案強化にも努めてまいりました。しかしながら、工事減少の影響を受けた結果、売上高は112百万円（前年同期比18.8%減）、セグメント利益は16百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	福岡証券取引所	単元株式数は、 100株であります。
計	6,615,070	6,615,070		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		6,615,070		1,181,875		1,015,305

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 246,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,200	63,652	
単元未満株式	普通株式 2,970		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070		
総株主の議決権		63,652	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅前3丁目19-8	246,900		246,900	3.73
計		246,900		246,900	3.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,472,019	2,171,608
受取手形及び売掛金	12,669,627	12,621,354
商品及び製品	1,206,355	1,217,384
仕掛品	-	40,151
貯蔵品	2,020	5,136
その他	1,361,057	1,040,545
貸倒引当金	720,911	646,368
流動資産合計	16,990,169	16,449,815
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	4,745,791	4,707,857
その他(純額)	2,177,086	2,236,261
有形固定資産合計	6,922,877	6,944,118
無形固定資産	51,986	49,187
投資その他の資産		
投資有価証券	955,079	885,058
その他	1,135,912	1,166,917
貸倒引当金	303,611	288,070
投資その他の資産合計	1,787,380	1,763,905
固定資産合計	8,762,245	8,757,211
繰延資産		
開発費	42,636	50,998
繰延資産合計	42,636	50,998
資産合計	25,795,051	25,258,025
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,715,636	6,572,367
短期借入金	3,195,277	3,220,326
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
リース債務	1,576,829	1,538,225
未払法人税等	245,429	156,034
賞与引当金	157,864	85,193
割賦利益繰延	1,042,846	1,020,241
その他	1,103,279	945,450
流動負債合計	14,197,163	13,697,840
固定負債		
長期借入金	635,000	610,000
退職給付引当金	254,771	263,703
役員退職慰労引当金	94,650	97,327
その他の引当金	2 352,060	2 354,160
その他	131,247	136,825
固定負債合計	1,467,730	1,462,017
負債合計	15,664,894	15,159,857



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,181,875	1,181,875
資本剰余金	1,015,305	1,015,305
利益剰余金	8,121,610	8,103,461
自己株式	230,945	230,945
株主資本合計	10,087,845	10,069,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,615	83,744
為替換算調整勘定	91,302	55,273
その他の包括利益累計額合計	42,312	28,471
純資産合計	10,130,157	10,098,167
負債純資産合計	25,795,051	25,258,025

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	7,247,181	6,125,122
売上原価	6,224,728	5,179,927
差引売上総利益	1,022,452	945,195
割賦販売未実現利益戻入額	118,385	114,654
割賦販売未実現利益繰入額	146,724	91,991
売上総利益	994,113	967,857
販売費及び一般管理費	826,611	769,493
営業利益	167,501	198,364
営業外収益		
受取利息	4,552	3,926
受取配当金	8,194	6,226
持分法による投資利益	14,617	224
貸倒引当金戻入額	20,045	15,961
その他	24,828	18,947
営業外収益合計	72,239	45,286
営業外費用		
支払利息	26,630	24,063
その他	3,476	2,097
営業外費用合計	30,107	26,161
経常利益	209,633	217,489
特別利益		
固定資産売却益	3,001	8
特別利益合計	3,001	8
特別損失		
固定資産売却損	315	-
固定資産除却損	20	1,116
特別損失合計	335	1,116
税金等調整前四半期純利益	212,298	216,382
法人税、住民税及び事業税	30,842	153,380
法人税等調整額	57,761	41,526
法人税等合計	88,603	111,853
少数株主損益調整前四半期純利益	123,695	104,528
四半期純利益	123,695	104,528

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	123,695	104,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,739	50,507
為替換算調整勘定	14,455	14,815
持分法適用会社に対する持分相当額	6,836	21,850
その他の包括利益合計	11,359	13,841
四半期包括利益	112,336	90,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,336	90,687

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、浜村ユアツ(有)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしておりません。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
114,489千円	109,333千円

(2) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
39,092千円	28,592千円

2 その他の引当金の内容

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
跡地修復引当金 352,060千円	跡地修復引当金 354,160千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	324,149千円	321,794千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	95,522	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,626	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,164,161	3,943,910	139,109	7,247,181		7,247,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,759	3,015		18,774	18,774	
計	3,179,920	3,946,926	139,109	7,265,956	18,774	7,247,181
セグメント利益	23,086	197,816	27,050	247,953	80,451	167,501

(注) 1 セグメント利益の調整額80,451千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,535,005	3,477,140	112,976	6,125,122		6,125,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,114	18,999		46,114	46,114	
計	2,562,120	3,496,139	112,976	6,171,236	46,114	6,125,122
セグメント利益	76,084	187,207	16,060	279,352	80,988	198,364

(注) 1 セグメント利益の調整額80,988千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円42銭	16円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	123,695	104,528
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	123,695	104,528
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,368	6,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 6日

株式会社南陽  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 久留和夫 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 荒牧秀樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。